

事業計画書

1 事業概要

(1) 事業目的

--

(2) 事業内容

--

2 雇用の状況（該当する□に✓を入れてください。）

- (1) 令和4年4月1日から現在までに雇用あり
※繁忙期のみの一時的な雇用も含む

- (2) 現在雇用はないが、_____月頃に雇用する。

3 事業概要

(1) 導入する機械・施設

機械・施設種類	整備場所	用途	金額
		小計	
		消費税相当額	
		合計	

4 補助率及び補助上限額の上乗せ要件（該当する項目があれば□に✓を入れてください。）

- (1) 北海道農業士又は北海道指導農業士
 (2) 北海道農業士又は北海道指導農業士に令和4年度中に認定
 (3) 令和元年度以降に公的機関の依頼により農業研修生の受入実績あり
 (4) 実績報告時（令和5年2月10日期限）までに公的機関の依頼により農業研修生を受け入れる
 (5) 令和5年度に公的機関の依頼による農業研修生受入が確実になっている
 (6) 令和元年度以降に農福連携の取組実績あり
 (7) 令和4年度中に農福連携の取組を行う予定であり、実績報告時（令和5年2月10日期限）までに相手方との契約を締結する

※ 添付資料

- ・見積書等
 - ・前年度の決算関係書類
 - ・貸金台帳等雇用の状況を証する資料
 - ・申請者が法人及び複数の農業者で構成する団体の場合は定款の写し又は団体規約の写し
- 【今後雇用する場合】
- ・求人票の控，ヘルパーの募集広告の写しなど
- 【補助率及び補助上限額の上乗せ要件に該当する場合】
- ・（３）は公的機関からの依頼文等，受入実績を確認できる書類
 - ・（６）は福祉事業所との契約書等，農福連携の取組を実施したことが確認できる書類
 - ・（４），（５），（７）の場合は，実績報告時（令和５年２月１０日期限）に確認書類の提出が必要となります。